

<h1 style="font-size: 4em; margin: 0;">山形県連小会報</h1>	第152号
	発行日 平成30年10月1日
	発行者 山形県連合小学校長会 高橋 禎
	山形市木の実町12-37 県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第2回理事会報告

スタイルを一新した県連小研究協議会開催への 感謝と今後の取組について

高橋会長のあいさつ

1 各研究協議会、各専門委員会活動への御礼

はじめて5領域5分科会で開催した第72回県連小研究協議会は、主管していただいた最上地区小学校長会の皆様から、微に入り細に入り準備を進めていただいたこともあって、確かな手応えと実り多い会として、大成功裡に終わることができました。改めて感謝申し上げます。また、7月5日、6日に八戸市で開催されました「第58回東北連合小学校長会研究協議会青森大会」では、第1分科会発表の東沢小学校板垣校長先生をはじめ山形地区の皆様、第10分科会発表の左沢小学校の日塔校長先生をはじめ西村山地区の皆様、それぞれ準備をいただき貴重な実践を発表していただきました。ありがとうございます。

更に、各専門委員会においては、それぞれの喫緊の課題を見極め、解決に向けて計画的に且つ挑戦的に進めていただいております。このことについても大いに感謝申し上げます。

2 具体的な防災対策を意識した危機管理を

全国に目を移しますと、大阪北部の地震、熱中症、西日本豪雨災害等々、いずれも小学生の尊い命が失われるという痛ましいものでありました。改めてお悔やみ申し上げますと共に、ご冥福をお祈りいたします。先にメールでご連絡をいたしましたとおり、広島、岡山、愛媛の小学校長会宛に、それぞれお見舞い金を送らせていただきました。

本県でも、8月5日、6日の集中豪雨で、戸沢村に被害が及びました。異常気象の影響もあって、いつ何時、災害に襲われるか予測できない状況です。様々な場合を想定した危機管理、防災への準

備の必要性、重要性を改めて感じるところであります。

3 7月10日全連小の会長会連絡協議会から

種村会長挨拶では、冒頭、大阪北部の地震・西日本豪雨災害で、小学生を含めて尊い命が失われたことに対し哀悼の意とお見舞いがありました。また、今年度の重点課題である、新学習指導要領に係る事柄と「学校における働き方改革」について触れ、更に「ソサエティ5.0」に向けた人材育成「社会が変わる。学びが変わる」(第5期科学技術基本計画)についての話がありました。

また、文部科学省初等中等教育局の常磐木祐一企画官から「学校における働き方改革の検討状況について」と題した行政説明がありました。情報交換「各都道府県(市町村)における働き方改革の進捗状況について」では、各地区会長さんからいただいた情報などをまとめた本県資料を紹介してきました。第1回の理事会議の折、「国や県の動向を見据えた上で、他県の動きを参考にした上、その時々の方策を探りながら学校運営を考えて進めていかななくてはならない」と申し上げましたが、各都道府県では「学校における働き方改革」について具体的で新しい工夫が進められております。各都道府県の情報から、有効性が期待できそうな取組みについて、積極的に検討していきたいと考えております。今後、様々なアイデアを含めて情報交換ができれば幸甚です。



報告

1 全連小・東北連小関係から

- (1) 第229回全連小理事会・第70回総会・研修会報告(山田健二 代議員)
 - ・詳細は、全連小速報(No1:6月20日)を参照
 - ・行政説明:小学校プログラミング教育の導入(安彦広斉 室長:山形県出身)
- (2) 東北連小第2回理事会報告(鈴木一尋 幹事長)
 - ・全連小常任理事会報告(大阪北部地震、新学習指導要領等)
 - ・33年度以降の東北連小研究協議会分科会構成⇒31年1月全連小、2月東北連小理事会
 - ・31年度全連小秋田大会参加人数2,300人上限⇒東北各県25%(山形:61人)
 - ・東電福島第一原発視察及び懇談会(11月2日(金)開催)
 - ・31年度理事会の開催⇒3回(5月、7月、2月)
- (3) 東北連小第1回教育課程委員会報告(田所昭裕 担当幹事)
 - ・33年度以降の分科会構成⇒31年2月の東北連小理事会で決定
 - ・昨年度の本県協議会運営面が青森大会にしっかり引き継がれていた。

2 県連小各専門委員会から

- (1) 対策委員会(池田友子 担当幹事)
 - ・重点事項6項目に関する意見等について
 - ・経営懇談会の概要
 - ・「お願い」の配付について依頼(各地区内小中校長及び市町村教育委員会宛)

(2) 生徒指導委員会(細梅雅弘 理事)

- ・アンケート結果⇒自己実現に向かう生徒指導、保護者との連携、小中連携の強化



(3) 研修委員会(半田和彦 理事)

- ・72回研究協議会、73回研究協議会について
- ・平成30年度研究紀要(第62集)内容、構成、執筆者について
- ・調査研究活動の進め方、まとめ方について
- ※以上の報告について、質疑なし。

協議

1 第72回県連小研究協議会の成果と課題について(長谷部 薫 実行委員長)

(別添資料により説明)

【意見交換】

- ① 全体会について
 - ・大会標記は、これまでの横型看板から縦型看板への変更を考えている。県旗の掲揚は、スペース的に難しい。
 - ・同じ校長の一人として意見を述べるのが大切なのではないか、クレームのような意見はよくない。
 - ・地区としての意見を集約して提出すべきである。

地区校長会訪問

あるべき学校の姿を追い求め、常に進化していく校長会であるために

北村山地区校長会

北村山地区小学校は、村山市、東根市、尾花沢市、大石田町の25校からなります。夢と希望をもち、共に未来を拓く、いのち輝くたくましい児童を育てるため、校長会としても教育改革を推進しています。

今年度も、経営感覚と世界の実情を実感するために、山形カシオ株式会社を企業視察し、小学校として社会で求められている姿を見つめる機会となりました。また、国会で法案が通過した「働き方改革」について研修の機会を設定しました。会議の持ち方についても聞くだけの講義方式からコミュニケーションを図りながら研修を深めていく鼎談の方式に変えたり、ジグソー法を取り入れた研修の仕方に変化をもたせたり、資質の向上に向けて、工夫改善を図ってきました。また、プログラミング教育の指導についても演習を取り入れた研修を予定しています。

北村山地区小学校校長会も、あるべき学校の姿を追い求め、常に進化していくべきものであり、些細な実践でも、取組の中で良いものが残され、伝統として積み上げられていくことを重視しています。無限の可能性を秘めた次代を担う若者を守り育てるという教育の高邁な理想は、挑む価値のある崇高な職務です。自らを磨き高め、職責にふさわしい資質能力の向上にも組織をあげて取り組む校長会であり続ける活動を今後も継続していきます。

村山市立楯岡小学校 細梅雅弘

- る。
- ② 研修について
- 来年度の分科会会場は、これまでより広い。分科会の時間については、全体会の時間を短縮(40分→30分)することで、今年度より10分長く確保する予定である。
- ③ 大会運営について
- 全体会会場の開場時間については、当日リハーサルもあり、事前に周知しておく。
 - 交通渋滞等、道路状況を予測できないことが不安である。
 - 早めの準備に感謝。
- ④ その他
- 大会要項の事前配付はできないものか。
⇒財政的側面や物理的側面から難しい。発表原稿を事前にHPにアップすることは可能である。
 - 当日の欠席者対応の流れについて、事前確認をしておく。

【会長から確認とお願い】

〈研究協議会の意義及び運営〉

- 県連小研究協議会は、年に一度の校長研修の場である。全員参加の下、活発な意見交換を期待している。
 - 研究協議会については、毎年各地区持ち回りで主管する。
- 〈会場変更〉
- 会員数の減少に伴い、分科会を5領域5分科会に縮小したところであるが、ビッグウイングの分科会会場が狭いことから、研修委員会、理事会での承認のもとに会場変更に踏み切ったところである。

- 会場の選定に当たっては、山形市内の施設であることや経費の面から検討し決定した。

以上、今年度の総括を含め、研究協議会の意義、会場変更の経緯について、各地区でしっかり伝達していただきたい。

2 平成31年度「第73回県連小研究協議会」について (半田和彦 実行委員長)

(別添資料により説明)

- (1) 大会要項(案)について
期日、場所、日程⇒了承

*全体会の時間設定→10:00~10:30

- (2) 大会趣旨及び、大会宣言、分科会趣旨について
原案提示⇒了承

- (3) その他進捗状況等

- 全体会の会場：会場内の机を撤去し、椅子のみの設営⇒了承

- 分科会会場は、全て十分なスペースである。

3 今後の東北連小研究協議会の分科会案について (田所昭裕 担当幹事)

【山形県案】

これまで通りの5領域10分会で行う。ただし、発表は各分科会1本とし、開催県が半分の5領域5本、他県が1本ずつをそれぞれ担当する。⇒ 了承

4 その他

なし



「田川は一なり」の精神を継承しながら

田川地区校長会

平成30年度は鶴岡市第2次学校統合計画が終了し、昨年度よりも3校減の34校でスタートをした。8年前には、田川地区小学校長会が48校で組織されていたことを思うと、時代の流れの速さを痛感するところである。

今年度も研修活動を充実し校長としての資質の向上を図ることを重点とし、学力向上委員会、生徒指導委員会、課題研究委員会を組織し、教育の今日的課題の解決や田川地区教育の振興に努めている。

具体的には、9月に山形県教育庁教職員課長の日高伸哉氏をお招きし、次世代を担う人材育成や働き方改革の推進に当たり、校長としてどのように関わっていけばよいか、ご教示いただいたところである。また、来年度に実施される全連小秋田大会において、本会会員の櫛引東小学校 田中健一校長が話題提供をするに当たり、全会員が何らかの形で提言に関わり、サポートすることを確認し取り組んでいる。

「田川ハナリ 団結強固・積極進取・勇往邁進」という田川校長会に受け継がれてきた精神を確認しながら、学校課題を分析し解決に向けた方策を示すマネジメント力を高めていくように研鑽を積んでいる。

鶴岡市立朝陽第六小学校 渡部 敬

理事研修会議より

テーマ

「学習指導要領移行期の工夫について」

話題提供 西置賜地区校長会 竹田 俊章
(飯豊町立第二小学校)

- ① 中学年の外国語活動・高学年の外国語科導入に伴う時数増への対応
 - ② プログラミング教育への対応
 - ③ 特別の教科道徳の実施に伴っての対応
- 上記①～③について、西置賜地区内での対応を具体的に話題提供していただいた。

【各地区理事から】(抜粋)

- ・週1回の外国語活動は、モジュール制は適切ではないと文科省より指導があった。
- ・毎時間の準備がたいへんであるが、ALTがどのくらい関与しているのか。
⇒ALTとどのくらいコミュニケーションがとれるかがポイントなので、ALT個人により差がある。
- ・鶴岡市でも英語サポーターを採用し、1日4時間で5日間の指導が行える。1名が複数校で指導する形である。
- ・寒河江市では、中学校区へALT各1名、その他に小学校担当として、AET(日本人)3名を配置している。
- ・英語専科の教員配置があり、ありがたい。その配置が継続されるように望む。
- ・文部科学省の話によると、英語専科の教員を全国で1,000人を採用する予定である。山形県に割り振られる人数は、10人前後か。専科教員の要件が厳しすぎるとの声がある。
- ・移行措置中の時数増加に対しては、余剰時数を充てて対応することができた。英語専科の教員配置は、働き方改革にもつながる。ALTより英語専

科の教員を増やす方向ではいかがか。

- ・山形市には4名の英語専科の教員が配置されているが、24時間以上の授業を担当するという縛りがあり、複数校の掛け持ちになっている。
- ・評価の問題がある。英語専科の教員が評価まで行うので、時期をずらして評価しないと英語専科の教員の負担が大きくなる。
- ・移行期の時数確保については、中学年は余剰時数で対応できるが、高学年は1時間増やさないと対応できない。
- ・今までは余剰時数を多く取ってきていたが、このままでは厳しい。余剰時数をあまり取らない方向で考えていきたい。
- ・授業時数を確保するために、3月末の授業をどうすればいいのか、検討する時期に来ている。
- ・3月末の人事異動システム全体の問題となり、課題もある。
- ・プログラミング教育については、道徳、外国語が先行し、まだという状態である。
- ・ICTの重点校をモデルとして進めていきたい。
- ・上山市では、道徳の評価について市全体で統一の方向で話し合っている。
- ・道徳については、一つの価値についてだけ考えるのではなく、複数の価値のつながりを考えていく授業を進めている。
- ・道徳の評価については、不十分な形で進めるより十分吟味をして、年度末に評価することにした。

